

定のみならず、輸入販売契約の締結、控訴人とサンド薬品との関係（優越的地位）等から認められるものである。

2 控訴人は当時サンドグループの統括的立場にあったこと、サンド薬品の全株式を保有する親会社であること、本件医薬品について輸入販売契約を締結し、サンド薬品に対して通常実施権を許諾していたこと等を総合的に考慮すれば、控訴人が特許権者としてサンド薬品に対して輸入承認の通知があったか否かを確認することは、極めてわずかな労力で行えることであるから、延長登録出願をする者又はそれと同視すべき者がその出願をするに際して通常用いると期待される注意を尽くしてもなお出願期間の徒過を避けることができないような客観的事情があったとは、到底認められない。

第三 当裁判所の判断

一 当裁判所も、控訴人のした本件特許権の存続期間延長登録出願は、特許法（平成五年法律第二六号による改正前のもの）六七条の二第三項、特許法施行令（平成七年政令第二〇六号による改正前のもの）一条の四所定の期間内に行われず、かつ右施行令一条の四ただし書所定の場合（責に帰することができない理由により当該期間内に出願をすることができないとき）にも該当しないから、被控訴人のした本件不受理処分は適法であって、これを取り消すべき事由はないと判断するものであり、その理由は、次のとおり付加、訂正するほか、原判決の事実及び理由「第三争点に対する判断」一ないし三（一三頁九行ないし二一頁六行）と同一であるから、これを引用する。

1 原判決一九頁末行「当然に知っていたと推認されるところであり」を、「当然に知り、又は、少なくとも容易に知ることができたと認められるところであり」と改める。

2 同二〇頁末行の次に、改行して、次のとおり加える。

「控訴人は、控訴人がサンド薬品に対して本件特許権につき通常実施権を設定したのは、平成三年一二月二七日（乙第一号証）である旨主張するが、乙第一号証により平成四年四月二〇日に通常実施権の設定登録がされたのは、法六七条の三第一項二号が「その特許権者又はその特許権についての専用実施権若しくは登録した通常実施権を有する者が第六十七条第三項の政令で定める処分を受けていないとき。」を存続期間の延長登録の出願の拒絶理由として規定しているため、それを回避するためではないかと考えられること、甲第六号証並びに弁論の全趣旨（控訴人の原審における主張内容）に照らすと、控訴人のこの点の主張は、採用することができず、他に前記認定を左右するに足る証拠はない。

なお、仮に通常実施権の設定時期が控訴人主張のとおり平成三年一二月二七日であったとしても、前記認定のサンド薬品は控訴人が株式のすべてを保有する控訴人の子会社であったこと、本件医薬品についての輸入承認申請に先立つサンド薬品との輸入販売契約の締結、控訴人・サンド薬品間の知的財産権の管理についての合意等の事実のみでも、控訴人がサンド薬品に対して本件医薬品について輸入承認があったか否かを容易に確認できる立場にあり、その義務を有していたとの結論に変わりはないものである。

さらに、控訴人は、サンド薬品との間において、控訴人が日本において有する知的財産権の管理についての合意を交わし、サンド薬品は、特許権の存続期間延長を含む知的財産権の実施及び管理について責任を負い、その管理事項について控訴人に報告することとされていたので、控訴人はサンド薬品が右合意に基づく本件特許権に関する報告義務を誠実に履行するものと信託していたのであり、このような信託は保護されるべきである旨主張する。しかしながら、控訴人は、サンド薬品との知的財産権の管理についての合意の後も、控訴人のために事務を管理する立場にあるサンド薬品を適切に監督する義務があったというべきであり、さらに、本件特許権の存続期間の延長登録の有する重要性、及び、前記認定（原判決一九頁三行ないし二〇頁二行）の控訴人とサンド薬品の関係等の本件の事情の下では、控訴人は三月より短い期間ごとに輸入承認があったかどうかを確認すべきであったというべきである。控訴人がわずかの従業員しか有しないためにそのような義務を果たせなかったとの事情は、単に控訴人が当然なすべき確認義務の遂行に必要な体制を採っていないというにすぎず、右確認義務を有しないことの根拠とはなし得ないものである。したがって、この点の控訴人の主張は採用することができない。

また、控訴人は、サンド薬品が昭和六三年九月二八日に厚生大臣に対し本件医薬品の輸入承認申請をしたことなどを平成二年一月五日まで知らなかったから、控訴人輸入承認があったか否かを容易に確認できる立場にあったとはいえない旨主張

する。仮に控訴人が輸入承認申請のあったことを知らなかったとしても、控訴人は、前記説示のとおり、サンド薬品との知的財産権の管理についての合意後も、控訴人のために事務を管理する立場にあるサンド薬品を適切に監督する義務があったものであり、本件医薬品の輸入承認申請に向けての準備の進行状況を確認すべきであったことは明らかであり、しかも、この点の確認は三月より長い期間ごとでも行えるものである。したがって、この点の控訴人の主張も採用することができない。

以上要するに、控訴人の右主張は、子会社であるサンド薬品が控訴人との間の知的財産権の管理等に関する合意に違反したことに基づく事情を主張するものであるが、仮にサンド薬品に違約行為があり、控訴人がサンド薬品に対しその責任を追求し得るとしても、法施行令一条の四ただし書の適用については控訴人側のいわば内部事情ともいえるべきものであって、これをもって特許権存続期間延長登録の出願期間の徒過を避けることができない事由があったものと認定、判断をすることはできない。

二 結論

以上によれば、控訴人の請求は理由がないから棄却すべきところ、これと同旨の原判決は相当である。

よって、本件控訴を棄却し、控訴費用の負担及び上告のための付加期間の定めにつき行政事件訴訟法七条、民事訴訟法六七条一項、六一条、九六条二項を適用して、主文のとおり判決する。

（裁判官 永井紀昭 濱崎浩一 市川正巳）